

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績の概要について

業務実績の概要は、別表 1 及び別表 1—1（23, 24 ページ）のとおりである。

当年度は、入院患者延数 61,064 人（当初予算 62,220 人、補正予算後 61,355 人）、外来患者延数 82,807 人（当初予算 85,050 人、補正予算後 82,586 人）の利用があり、これを前年度と比較すると入院患者延数は 701 人の減少、外来患者延数は 549 人の増加となっている。患者 1 人当たりの営業収益は 30,492 円（前年度 31,936 円）、営業費用は 33,785 円（前年度 33,732 円）で、患者 1 人当たりの営業損失は 3,293 円となり、前年度の営業損失（1,796 円）に比べ 1,497 円悪化している状況である。

なお、患者数を診療科別に前年度と比較すると次頁（表）のとおりであり、入院においては、小児科で 484 人、産婦人科で 401 人、眼科で 27 人が増加しているものの、整形外科の 1,208 人をはじめ、内科で 317 人、外科で 88 人の減少となっている。

一方、外来では、内科で 1,798 人、外科で 84 人が減少しているものの、眼科の 846 人をはじめ、小児科で 677 人、耳鼻いんこう科で 393 人、産婦人科で 239 人、整形外科で 276 人の増加となっている。

全体的にみると、外来患者数は前年度に比べ 0.67%増加しているものの、入院患者数は前年度に比べ 1.13%減少し、入院と外来を合わせた総患者数は 0.11%減少している。

これは、芦屋病院において、特定の看護部門において、水準の高い看護が実践できる認定看護師 9 名を配置し、また、がん治療において質の高い医療を提供できる病院である「がん治療連携拠点病院に準じる病院」の認定を受けるなど種々な診療機能の充実を図ってきたものの、患者数の成果としては、全体的に見て外来患者数は前年度と比較して若干伸びているが、入院患者数では伸び悩んでいる状況である。患者数の多い診療科を見ると、小児科、産婦人科及び眼科では入院・外来患者数とも堅調に増加しているものの、外来患者数では内科が 4.87%、入院患者数では整形外科が 15.08%落ち込んでいるのが目立っている。

(単位：人)

診療科別 患者数	入院			外来		
	(A) 26年度	(B) 27年度	(B)-(A) 増減人数	(C) 26年度	(D) 27年度	(D)-(C) 増減人数
内科	41,905 (114.8)	41,588 (113.6)	△ 317 (△ 1.2)	36,931 (151.3)	35,133 (144.6)	△ 1,798 (△ 6.7)
小児科	1,434 (3.9)	1,918 (5.2)	484 (1.3)	4,894 (20.1)	5,571 (22.9)	677 (2.8)
外科	8,664 (23.7)	8,576 (23.4)	△ 88 (△ 0.3)	12,562 (51.5)	12,478 (51.4)	△ 84 (△ 0.1)
産婦人科	1,312 (3.6)	1,713 (4.7)	401 (1.1)	4,418 (18.1)	4,657 (19.2)	239 (1.1)
眼科	442 (1.2)	469 (1.3)	27 (0.1)	4,888 (20.0)	5,734 (23.6)	846 (3.6)
耳鼻いんこう科	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,992 (12.3)	3,385 (13.9)	393 (1.6)
整形外科	8,008 (22.0)	6,800 (18.6)	△ 1,208 (△ 3.4)	15,573 (63.8)	15,849 (65.2)	276 (1.4)
合計	61,765 (169.2)	61,064 (166.8)	△ 701 (△ 2.4)	82,258 (337.1)	82,807 (340.8)	549 (3.7)
病床稼働率	% 85.0	% 83.8	ポイント △ 1.2	診療日数 244日	診療日数 243日	診療日数 △1日
[実働可能病床数]	[199床]	[199床]				

< 注 > () 内は一日平均患者数

2 経営成績について

予算執行状況は別表 2 (25 ページ), 経営成績は別表 3 (26 ページ) から別表 6 (33 ページ) までのとおりであり, 総収益 4,734,995,339 円に対し, 総費用は 5,108,576,478 円で, 差引き 373,581,139 円の純損失となっている。

営業収益と営業費用を対比してみると, 営業収益 4,386,914,570 円に対し, 営業費用は 4,860,648,939 円で, 差引き 473,734,369 円の営業損失となり, 前年度の営業損失 258,584,529 円に比べ 215,149,840 円増加 (増加率 83.2%) している。

なお, 営業係数でみると収益 100 円に対する費用は 110 円 80 銭 (前年度 105 円 62 銭) となっている。これらの内容を審査した結果は, 次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は 4,386,914,570 円で, 総収益の 92.7% (前年度 96.6%) を占め, 前年度と比較すると別表 5 (29, 30 ページ) のとおり 212,640,085 円の減少 (減少率 4.6%) となっている。入院収益は患者数が減少したものの診療単価が増加したことにより, また, 外来収益は患者数及び診療単価が共に増加したことにより, 入院・外来の両収益共に増加している。今回, 2 億円以上の営業収益が減収となったのはその他営業収益のうち, 一般会計負担金・補助金の一部 (基礎年金拠出分及び小児医療などの費用) が営業外収益に科目変更されたことが大きな要因である。

入院収益は 2,753,517,155 円 (延患者数 61,064 人, 患者 1 人 1 日当たり 45,092 円) で, 前年度に比べ 4,457,098 円の増加 (増加率 0.2%), 外来収益は 1,011,825,592 円 (延患者数 82,807 人, 患者 1 人 1 日当たり 12,219 円) で, 前年度に比べ 34,394,118 円の増加 (増加率 3.5%) となっている。

入院・外来収益の増収原因を分析すると, 次頁 (表) のとおり患者数でみた場合, 入院分は 31,405 千円の減少, 外来分は 6,616 千円の増加で増減額は 24,789 千円の減収となったものの, 入院・外来とも診療単価の増加によって 63,640 千円の増加となり, 差引合計は 38,851 千円の増収となっている。

各診療科別の内訳は 4 ページ及び 7 ページの表のとおりであり, 入院収益では前年度に比べ内科, 小児科及び外科で診療単価は減少しているが, 全体として診療単価は増加している。また, 内科及び外科では患者数が減少していることにより減収となっている。外来収益においては, 前年度に比べ内科及び外科は患者数が減少しているものの, 診療単価の増加により増収となったが, 産婦人科及び耳鼻いんこう科では診療単価及び患者数の増加があつて増収となっている。

原因別 (算式) 区分	単価増・減によるもの		患者増・減によるもの		計
	単価差×前年度患者 単価差×患者差 + $\frac{\quad}{2}$		患者差×前年度単価 患者差×患者差 + $\frac{\quad}{2}$		
入院収益	単価差	584 円 35,862 千円	患者差	△ 701 人 △ 31,405 千円	千円 4,457
外来収益	単価差	336 円 27,778 千円	患者差	549 人 6,616 千円	千円 34,394
計		63,640 千円		△ 24,789 千円	千円 38,851

なお、診療行為別収益（患者1人1日当たり診療収入等）は、別表9（41・42ページ）の項目14から31までのとおりとなっている。

その他営業収益は、621,571,823円で、前年度に比べて251,491,301円の減少（減少率28.81%）となっている。これは、医療相談収益が増加したものの、一般会計負担金・補助金をはじめ、室料差額収益、公衆衛生活動収益及びその他営業収益が減少となったことによるものである。

また、一般会計からの繰入金について、負担金の合計は359,155,000円で前年度に比べて73,119,000円減少しているが、補助金の合計は137,175,000円で前年度に比べて12,803,000円増加している。それぞれの内訳は次表のとおりである。

(単位：千円，%)

項目	年 度		対前年度比較	
	(A) 26 年度	(B) 27 年度	増減額(C)=(B)-(A)	増減率(C)/(A)
負担金	432,274	359,155	△ 73,119	△ 16.9
救急医療（内科）経費	99,014	108,604	9,590	9.7
救急医療（小児科）経費	47,338	47,396	58	0.1
救急医療（外科）経費	33,488	35,661	2,173	6.5
救急医療（共通）経費	47,072	45,552	△ 1,520	△ 3.2
医療相談経費	14,751	14,272	△ 479	△ 3.2
小児医療経費	119,151	39,430	△ 79,721	△ 66.9
高度医療経費	12,415	10,855	△ 1,560	△ 12.6
企業債利子	59,045	57,385	△ 1,660	△ 2.8
補助金	124,372	137,175	12,803	10.3
医師研究研修費	6,000	6,000	0	0.0
基礎年金拠出分	47,515	49,632	2,117	4.5
共済組合追加費用	38,849	36,484	△ 2,365	△ 6.1
医師派遣に係る費用	7,786	5,017	△ 2,769	△ 35.6
医師環境改善経費	5,220	20,585	15,365	294.3
院内保育所に係る経費	7,932	7,097	△ 835	△ 10.5
児童手当	8,570	9,945	1,375	16.0
バス運行に係る経費	2,500	2,415	△ 85	△ 3.4

A 入院収益の内訳

(単位：円，%)

診療科別	年度 26年度	(A) 27年度	対前年度比較	
			(C)=(B)-(A) 増減額	(C)/(A) 増減率
内科	1,777,989,120	1,708,180,020	△ 69,809,100	△ 3.93
小児科	54,264,430	69,009,870	14,745,440	27.17
外科	475,664,470	463,073,600	△ 12,590,870	△ 2.65
産婦人科	112,461,810	169,891,840	57,430,030	51.07
眼科	48,363,360	57,400,960	9,037,600	18.69
耳鼻いんこう科	0	0	0	—
整形外科	280,316,867	285,960,865	5,643,998	2.01
合計	2,749,060,057	2,753,517,155	4,457,098	0.16

B 外来収益の内訳

(単位：円，%)

診療科別	年度 26年度	(A) 27年度	対前年度比較	
			(C)=(B)-(A) 増減額	(C)/(A) 増減率
内科	586,098,770	600,574,920	14,476,150	2.47
小児科	31,321,010	34,688,220	3,367,210	10.75
外科	140,316,250	154,927,730	14,611,480	10.41
産婦人科	37,526,210	40,412,800	2,886,590	7.69
眼科	26,314,310	28,752,800	2,438,490	9.27
耳鼻いんこう科	14,354,870	17,948,880	3,594,010	25.04
整形外科	141,500,054	134,520,242	△ 6,979,812	△ 4.93
合計	977,431,474	1,011,825,592	34,394,118	3.52

C その他営業収益の内訳

(単位：円，%)

項目	年度 26年度	(A) 27年度	対前年度比較	
			(C)=(B)-(A) 増減額	(C)/(A) 増減率
室料差額収益	223,939,252	221,654,600	△ 2,284,652	△ 1.02
公衆衛生活動収益	10,241,613	9,449,606	△ 792,007	△ 7.73
医療相談収益	55,612,882	58,479,387	2,866,505	5.15
一般会計負担金・補助金	497,601,000	251,485,000	△ 246,116,000	△ 49.46
その他営業収益	85,668,377	80,503,230	△ 5,165,147	△ 6.03
合計	873,063,124	621,571,823	△ 251,491,301	△ 28.81

(2) 営業費用について

営業費用は 4,860,648,939 円で総費用の 95.1%（前年度 81.5%）を占め、前年度（4,858,139,184 円）に比べ 2,509,755 円の増加（増加率 0.1%）となっている。

営業費用を営業収益に対する比率で見ると、別表 4（28 ページ）のとおり 110.80%（前年度 105.62%）で、内訳としては、給与費は 62.69%、材料費は 17.60%、経費は 16.20%、減価償却費は 14.05%等となっている。

また、総費用に対する構成比で見ると、別表 6（31～33 ページ）のとおり給与費は 53.8%で半分以上を占め、材料費は 15.1%、経費は 13.9%、減価償却費は 12.1%等となっている。

給与費は 2,750,042,304 円で、前年度に比べ 102,301,836 円の減少（減少率 3.6%）となっている。内訳としては、給料は医師及び看護師の増加に伴い 1,877,605 円の増加、手当は宿日直手当及び時間外勤務手当等の増加に伴い 11,330,322 円の増加、賃金は応援医師の増加に伴い 3,475,268 円の増加、法定福利費は職員の増加及び標準報酬制移行に伴い 19,403,072 円の増加となったものの、賞与引当金繰入額（平成 27 年 12 月から平成 28 年 3 月までの期末勤勉手当相当分）は 2,554,775 円の減少、報酬は研修医師及び看護師等の減少により 42,309,314 円の減少、退職給付費は退職者の減少により 93,524,014 円の減収となったことが主な要因である。

職員給与費（賃金、報酬及び賃金等に係る法定福利費を含まない。）対営業収益の比率は 46.5%で前年度の 45.6%より 0.9%上回っている。

材料費は 772,369,701 円で、前年度に比べ 34,109,007 円の増加（増加率 4.6%）となっているが、主な理由としては手術件数などの増加に伴い診療材料費が増加しているためである。診療材料費は 321,504,602 円で前年度に比べ 39,649,545 円の増加となっているものの、他の科目では減少しており、内訳をみると、薬品費は 413,780,471 円で 4,801,176 円の減少、給食材料費は 36,264,798 円で 599,642 円の減少、医療消耗備品費は 819,830 円で 139,720 円の減少となっている。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費は 2,876 円で、前年度の 2,906 円を 30 円下回っており、薬品費対営業収益の比率は 9.4%で前年度の 9.1%を 0.3 ポイント上回っている。

経費は 710,647,013 円で、前年度と比較して 31,293,008 円の増加（増加率 4.6%）となっている。主な要因としては、雑費で 12,126,170 円の減少（減少率 47.3%）、光熱水費で 7,941,798 円が減少したものの、委託料で 19,560,171 円の増加（増加率 4.4%）、補償及び賠償金で 14,199,391 円の増加（増加率 皆増）、貸倒引当金繰入額で 10,393,601 円の増加、修繕費で 5,593,923 円の増加（増加率 44.8%）となっている。

減価償却費は 616,359,813 円で、増加した主な要因は、建物で 6,897,303 円が増加（増加率 1.7%）し、器械備品では 30,154,312 円が増加（増加率 17.0%）している。

資産減耗費は 1,169,960 円で、経年劣化等により処分した器械備品の除却費である 1,169,960 円を計上したものであり、前年度と比較して 1,095,870 円増加している。

研究研修費は 10,060,148 円で、主な内訳としては、学会・研修会等に出席した旅費 4,928,272 円、研究雑費（負担金等）3,032,812 円、図書費 1,900,536 円等となっており、前年度と比較して 1,262,091 円増加している。

(3) 営業外収益について

営業外収益は 347,728,013 円で、前年度（148,355,374 円）と比較して 199,372,639 円の増加（増加率 134.4%）となっている。そのうち主な増減理由としては、国庫補助金で 283,000 円減少しているが、科目変更に伴って一般会計補助金 137,175,000 円が計上されている。

一般会計負担金は 107,670,000 円で、前年度（59,045,000 円）と比較して企業債利息の償還金（平成 14 年度までの借入起債利息の 3 分の 2、平成 15 年度以降の借入起債利息の 2 分の 1 相当額）に充当するもので、57,385,000 円（前年度 59,045,000 円）に加え、科目変更に伴い小児医療で 39,430,000 円・高度医療 10,855,000 円である。

国庫補助金は、臨床研修事業に係るもので 2,248,000 円となっている。

その他営業外収益 95,174,592 円は、前年度に比べ 13,821,750 円増加（増加率 17.0%）している。その主な内訳は、駐車場使用料 20,851,377 円、院内開設診療所使用料 8,114,027 円、病児・病後児保育料 9,944,780 円、院内保育所保育料 3,037,979 円、実習生受託手数料 6,256,935 円、治験薬取扱手数料 3,571,697 円、レンタル TV 設置料 4,337,802 円、売店使用料 1,920,000 円、公舎使用料 1,632,000 円、食堂使用料 1,111,116 円などである。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 229,282,584 円で、前年度（221,810,558 円）と比較して 7,472,026 円が増加（増加率 3.4%）している。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は 112,444,968 円で、企業債利息で 3,155,815 円の減少、長期借入金利息で 27,000 円の減少及び一時借入金利息で 666 円の減少により、前年度と比較して 3,183,481 円の減少となっている。

雑損失の 115,099,099 円は、消費税の納税計算上生じた控除対象外消費税であり、前年度と比較して 10,942,702 円増加（増加率 10.5%）しているのは、外来棟受変電設備更新工事、外来棟外壁改良工事及び院内保育所増設工事に伴うものである。

(5) 特別利益及び特別損失について

特別利益の 352,756 円は、住居手当の戻入金 307,200 円が主なものである。

特別損失の 18,644,955 円は、診療報酬の過年度損益修正分（書類返戻、査定減点）11,958,159 円、宿日直等に係る所得税更正分 6,126,779 円、その他 560,017 円である。

3 財政状態について

平成 27 年度末における財政状態は別表 7（34、35 ページ）のとおりで、前年度末と比較して資産勘定では 315,267,531 円の減少となり、これに対する負債勘定では 123,538,392 円の減少、資本勘定では 191,729,139 円の減少となっている。

資産勘定の減少は、流動資産では預金などが増加したことにより 159,992,550 円が増加しているものの、固定資産では病棟及び器械備品の減価償却により 475,260,081 円が減少したことによるものである。

負債勘定の減少は、流動負債では企業債で 28,052,096 円、他会計借入金で 12,200,000 円、未払金では 15,136,424 円の増加があって合計 56,571,567 円の増加となり、固定負債では他会計借入金で 87,700,000 円の増加があったものの、企業債で 26,402,407 円、退職給付引当金で 36,469,892 円の減少となり差引 175,172,299 円の減少となった。

また、繰延収益も長期前受金収益化累計額で 5,362,660 円の減少があって 4,937,660 円が減少している。資本勘定の減少は、一般会計からの出資による資本金で 181,852,000 円の増加があったものの、剰余金で 373,581,139 円の減少があったためである。

(1) 固定資産について

固定資産の期末残高は 6,403,441,166 円で、前年度末（6,878,701,247 円）に比べ 475,260,081 円の減少となっている。主な増減理由は、次のとおりである。

ア 建物について

建物の期末残高は 5,571,436,662 円で、前年度末に比べ 325,206,906 円減少している。これは、減価償却費分で 325,206,906 円の減少があったためである。

イ 器械・備品について

器械・備品の期末残高は 731,858,525 円で、前年度と比較して 153,887,937 円減少となっている。これは、感染管理対策システム 17,000,000 円、シラス HD-OCT 5,280,000 円、超音波画像診断装置 4,300,000 円、移動型 X 線装置 3,560,000 円、モルセレータ基本セット 2,690,000 円など、新規の医療機器・備品の取得価額で合計 55,234,930 円の増加に対し、旧来の備品等の減価償却費分 207,952,907 円及び入替えによる除却費分 1,169,960 円による減少があったためである。

ウ 長期貸付金について

長期貸付金の期末残高は 24,249,555 円で、3,634,762 円が増加している。

これは、平成 21 年 4 月 1 日から施行された芦屋市病院企業職員貸付金条例に基づく育児資金及び修学資金などで、貸付金の返還により 480,000 円減少したものの、新たに 4,114,762 円が貸し付けられことによるものである。

エ 芦屋市病院事業基金について

本基金の期末残高は 34,703,753 円で、前年度末と比較して 200,000 円増加している。これは、寄附金からの積立分 200,000 円の増加があったことによるものである。

(2) 流動資産について

流動資産の期末残高は 903,439,136 円で、前年度末（743,446,586 円）に比べ 159,992,550 円増加している。主な増減は、次のとおりである。

ア 現金・預金について

現金・預金の期末残高は 265,715,528 円で、前年度末（106,338,872 円）と比較して 159,376,656 円増加している。これは長期借入金を前年度より 150,000,000 円多く借り入れたものであり、資金繰りは依然として厳しい状況である。

期末における資本的収支をみると、収入では、外来棟外壁工事他及び医療機器・備品等の購入に係る借入れとして企業債が 144,200,000 円、企業債元金償還金・建設改良費に充当するための一般会計からの出資金が 181,852,000 円、寄附金が 200,000 円、投資返還金が 480,000 円あり、合計 326,732,000 円となっている。

一方、支出では、外壁工事他・医療機器等の建設改良費が 149,249,316 円、企業債元金償還金が 342,550,311 円、一般会計から借り入れた資金の返済金が 250,100,000 円、職員に対する修学資金や育児資金の貸付金が 4,114,762 円、寄附金を積み立てる基金造成費が 200,000 円あり、合計 746,214,389 円となっている。

その結果、資本的収支は、差引き 419,482,389 円の資金が減少し、これに事業収支における資金の増加 221,551,784 円、その他収支（過年度未収金、過年度未払金、固定負債、流動負債等）における資金の増加 357,307,261 円を合わせ、当年度における資金の総収支差は 159,376,656 円の資金増加となったものである。

イ 未収金について

未収金の期末残高は、営業未収金が 645,570,063 円、営業外未収金が 8,927,781 円、その他未収金が 0 円となっており、前年度末に比べ営業未収金は 11,776,104 円の増加、営業外未収金は 209,119 円の増加、その他未収金は増減なしとなっている。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度末 現 在 高	内 訳		
		27 年 度 分	26年度以前分	
営業未収金	診 療 報 酬	607,860,396	606,377,214	1,483,182
	患者自己負担金	37,709,667	22,054,017	15,655,650
	小 計	645,570,063	628,431,231	17,138,832
営業外未収金	8,927,781	8,927,781	0	
その他未収金	0	0	0	
計	654,497,844	637,359,012	17,138,832	

営業未収金のうち診療報酬については、概ね 2 か月遅れで芦屋病院の債権として社会保険診療報酬支払基金及び国保連合会などから支払いがなされるが、患者自己負担金の回収については、直接、病院事務局から患者及びその家族に対して地道な督促・催告等の折衝を重ねて納付してもらうことになる。しかしながら、適正な医療を提供して本来得られるはずの治療費が未収のままになることは、歳入欠陥を生じることから、未納になっている事情を把握しながら早期着手、早期決着に向けた徴収事務に努めていくことが肝要となっている。

なお、決算審査時（平成 28 年 6 月 30 日現在）において、営業未収金 617,821,445 円（診療報酬 597,255,895 円、患者自己負担金 20,565,550 円）及び営業外未収金 8,927,781 円が収納済となっている。

ウ 貯蔵品について

貯蔵品の期末残高は 28,855 円で、前年度末と比較して増減差はない。

期末残高の内訳は、診療材料の 28,855 円である。薬品の年間消費額は、413,780,471 円で、前年度末（418,581,647 円）と比較して 4,801,176 円減少となっている。

(3) 固定負債について

固定負債の期末残高は、10,328,588,019 円で前年度末と比較して 175,172,299 円減少している。これは、他会計借入金が 87,700,000 円増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 226,402,407 円、退職給付引当金が 36,469,892 円とそれぞれ減少したためである。なお、他会計借入金は一般会計から当年度運転資金として借り入れられたもので、当年度は 350,000,000 円の借入れがあった一方、250,100,000 円が償還されており、この差引差額のうち 87,700,000 円が固定負債に計上され、12,200,000 円は流動負債として計上されるものである。

また、企業債の期末残高は 6,743,219,074 円で前年度末（6,941,569,385 円）と比較して 198,350,311 円減少している。これは外来棟外壁改良工事他及び医療機器・備品購入に係る企業債として当年度 144,200,000 円（借入限度額 145,100,000 円）を借り入れたものの、342,550,311 円を償還したことによる増減差額である。

(4) 流動負債について

流動負債の期末残高は 1,196,260,199 円で、前年度末（1,139,688,632 円）と比較

して 56,571,567 円増加している。増減の理由としては、賞与引当金で 2,554,775 円が減少しているものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 28,052,096 円の増加、他会計借入金で 12,200,000 円の増加、未払金で 15,136,424 円の増加及びその他流動負債では 3,737,822 円の増加となっている。

なお、営業未払金、その他未払金において、特に支払いの遅延はなかった。

(5) 繰延収益について

繰延収益の期末残高は、25,635,368 円となっており、前年度末（30,573,028 円）と比較して 4,937,660 円の減少となっている。内訳としては、長期前受金が 425,000 円増加しているものの、長期前受金収益化累計額が 5,362,660 円の減少となっている増減差額である。

(6) 資本金について

資本金の期末残高は、6,986,457,307 円で、前年度末（6,804,605,307 円）に比べ 181,852,000 円増加している。これは企業債償還元金（平成 14 年度までの借入起債元金の 3 分の 2、平成 15 年度以降の借入起債元金の 2 分の 1 相当額）及び建設改良費（医療機器等整備）の一部に充当する財源として一般会計から出資を受けた 181,852,000 円である。

(7) 剰余金について

資本剰余金は 14,800,000 円で、前年度末と比較して受贈資産寄附金の増減はない。

一方、利益剰余金は△11,244,860,591 円で、前年度末（△10,871,279,452 円）と比較して 373,581,139 円減少している。これは前年度からの繰越利益剰余金（△欠損金）△10,871,279,452 円に、当年度純損益が△373,581,139 円となったことにより、当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）は△11,244,860,591 円となっている。

その結果、資本剰余金と利益剰余金を合わせた剰余金の期末残高は、△11,230,060,591 円で、前年度末（△10,856,479,452 円）と比較して 373,581,139 円減少している。未処理欠損金が、前年度から 100 億円台を超えてきており、益々経営環境は悪化してきている。

4 経営分析について

本事業の経営内容を検討するため、別表8（36～39ページ）経営分析表に基づき、主要なものについて前年度と比較検討した結果は、次のとおりである。

(1) 資本の構成について

総資本（負債資本合計）7,306,880,302円に対する資本の構成比率は次表のとおりであり、固定負債構成比率は141.35%と前年度に比べ3.54ポイント上昇している。

これは、固定負債のうち、建設改良費の財源に充てるための企業債が226,402,407円及び退職給付引当金が36,469,892円減少したものの、他会計借入金が87,000,000円増加したことに加え、総資本も315,267,531円減少しているためである。

流動負債構成比率は16.37%で、前年度に比べ1.42ポイントの上昇となっている。これは、総資本が減少したことに加え、流動負債のうち主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が28,052,096円、他会計借入金が12,200,000円及び未払金が15,136,424円増加したためである。

経営の安全性を判断する上で指標となる自己資本構成比率は△52.72%で、前年度に比べ4.96ポイント低下している。これは、一般会計から出資金181,852,000円を受け入れたものの、当年度純損失373,581,139円を計上したために低下したものであり、当年度未処理欠損金は、11,244,860,591円を計上する厳しい経営環境となっている。

(単位：円，%)

年度 資本	26年度		27年度		構成比率 増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定負債	10,503,760,318	137.81	10,328,588,019	141.35	3.54
流動負債	1,139,688,632	14.95	1,196,260,199	16.37	1.42
自己資本	△4,021,301,117	△52.76	△4,217,967,916	△57.72	△4.96
総資本 (負債資本合計)	7,622,147,833	100.00	7,306,880,302	100.00	—

(2) 資産の構成について

総資産の中に占める固定資産及び流動資産の構成比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

固定資産構成比率は、87.64%で前年度に比べ2.61ポイント低下し、流動資産構成比率は12.36%で2.61ポイント上昇している。

これは、前年度に比べて、有形固定資産のうち建物と器械備品の減価償却累計額が増加したことにより固定資産の合計額が減少したこと、流動資産では一般会計からの350,000,000円の長期借入により預金が159,376,656円増加したほか、貸倒引当金が10,951,091円、未収金が11,566,985円それぞれ増加したことにより資産の流動性は増加している。

(単位：円、%)

資産	26年度		27年度		構成比率 増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	6,878,701,247	90.25	6,403,441,166	87.64	△ 2.61
流動資産	743,446,586	9.75	903,439,136	12.36	2.61
総資産	7,622,147,833	100.00	7,306,880,302	100.00	—

次に、総額6,403,441,166円の固定資産の資金調達の源泉について、固定比率及び固定資産対長期資本比率を求め、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率	26年度	27年度	増減
固定比率	△ 171.06	△ 151.81	19.25
固定資産対長期資本比率	106.11	104.79	△ 1.32

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を求めたものであるが、当年度未処理欠損金が自己資本金を上回っていることから自己資本がマイナス値を計上しているため、△151.81という特異な比率になっている。

固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.32ポイント低下して104.79%となったが、少なくとも望ましいといわれる100%以下を今期も超えてきており、従前から高い数値で推移していることから今後も比率の推移には注視していく必要がある。

次に、流動負債に対する支払能力を示す比率として流動比率、酸性試験比率及び現金・預金比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比 率 \ 年 度	26 年 度	27 年 度	増 減
流 動 比 率	65.23	75.52	10.29
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	65.23	75.52	10.29
現 金 ・ 預 金 比 率	9.33	22.21	12.88

これらの理想とされる比率は、流動比率は200%以上、酸性試験比率は100%以上、現金・預金比率は20%以上とされているが、3比率とも前年度より上昇している。

これは、会計制度の改正に伴って分母となる流動負債に建設改良費等の財源に充てるための企業債28,052,096円及び他会計借入金12,200,000円などが増加したことにより流動負債の数値は大きくなったものの、それ以上に長期借入金を前年度より150,000,000円多く借り入れたことにより現金・預金が159,376,656円増加したため、分子となる流動資産の数値が大きくなっているためである。

(3) 収益率について

収益率は収益と費用を対比して経営活動の成果を表すものであり、その比率は大きいほど良好である。総収益対総費用比率は、92.69%で前年度に比べ12.81ポイント上昇しているものの、営業収益対営業費用比率は90.25%と前年度に比べ4.43ポイント低下しており、いずれも前年度に引き続き100%を下回る比率となっている。

特に、総費用の減少は、前年度に会計制度の改正に伴って退職給付引当金繰入額等の特別損失が大きく増加したものの、この特別損失である過年度損益修正損は前年度879,883,333円から本年度は18,644,955円と大きく下回ったことにより、総収益に対する総費用の比率が小さくなった結果となっている。

5 資本的収入及び支出について（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の決算状況は次表（19ページ）のとおりで、いずれも年度末に資産勘定及び負債資本勘定に振り替えられている。

収入額の合計は 326,732,000 円となり、うち企業債は借入限度額の範囲内である 144,200,000 円で外来棟工事及び医療機器購入等に係る建設改良費の資金であり、出資金は 181,852,000 円で企業債（元金）の償還金及び建設改良費（資産購入費）の充当財源として、一般会計から出資を受けたものである。

また、寄附金 200,000 円は、患者の家族等から寄せられたものであり、投資返還金 480,000 円は、修学資金のための貸付金に対して返還事案が出たため、芦屋市病院企業職員貸付金条例第 5 条に基づき返還を受けたものである。

一方、支出額の合計は 746,214,389 円となり、このうち建設改良費は 149,249,316 円で、外来棟外壁工事他や医療器械・備品の購入費（新規取得及び更新分）である。

また、企業債の償還金は 342,550,311 円、一般会計からの長期借入金償還金は 250,100,000 円、投資は看護師への育児資金や修学資金に対する貸付のための 4,114,762 円であり、基金造成費（寄附金分）としては 200,000 円を支出（積立て）している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 419,482,389 円は、過年度分損益勘定留保資金 408,443,003 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,039,386 円で補填されている。

6 その他

(1) 一時借入金について

従前から運転資金に充てるため、芦屋市一般会計及び芦屋市水道事業会計から一時借入がなされていたが、本年度は 500,000,000 円の予算計上をし、運転資金として、基金から 69,007,506 円の一時借入れを行っている。

(2) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費であり、職員給与費は予算額（補正予算後）2,753,002,000 円に対し、決算額は 2,750,042,304 円、交際費は予算額 60,000 円に対し、決算額は 42,133 円で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行である。

資本的収入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円，％）

区 分 科 目		26 年 度		27 年 度		
		決算額(A)	執行率	予 算 現 額	決算額(B)	執行率
収 入	資 本 的 収 入	214,596,000	91.65	327,152,000	326,732,000	99.87
	（ 企 業 債	40,000,000	66.67	145,100,000	144,200,000	99.38
	出 資 金	174,106,000	100.00	181,852,000	181,852,000	100.00
	国・県補助金	0	—	0	0	—
	寄 附 金	50,000	100.00	200,000	200,000	100.00
	基金繰入金	0	—	0	0	—
	その他補助金	0	—	0	0	—
投 資 返 還 金	440,000	皆増	0	480,000	皆増	
支 出	資 本 的 支 出	647,221,887	96.12	756,056,000	746,214,389	98.70
	（ 建 設 改 良 費	44,850,110	65.96	153,205,000	149,249,316	97.42
	企 業 債 償 還 金	328,028,452	100.00	342,551,000	342,550,311	100.00
	他会計からの長期借入金償還金	267,300,000	100.00	250,100,000	250,100,000	100.00
	投 資	6,993,325	69.93	10,000,000	4,114,762	41.15
	基金造成費	50,000	100.00	200,000	200,000	100.00

区 分 科 目		対前年度比較	
		増減額(C)=(B)-(A)	増減率(C)/(A)
収 入	資 本 的 収 入	112,136,000	52.25
	（ 企 業 債	104,200,000	260.50
	出 資 金	7,746,000	4.45
	国・県補助金	0	—
	寄 附 金	150,000	300.00
	基金繰入金	0	—
	その他補助金	0	—
投 資 返 還 金	40,000	9.09	
支 出	資 本 的 支 出	98,992,502	15.29
	（ 建 設 改 良 費	104,399,206	232.77
	企 業 債 償 還 金	14,521,859	4.43
	他会計からの長期借入金償還金	△ 17,200,000	△ 6.43
	投 資	△ 2,878,563	△ 41.16
基金造成費	150,000	300.00	

7 結び

(1) 芦屋病院においては、病棟が更新築されてから今期は3年目を迎えて一定の成果が求められた年であり、今後の方向性を見極める上でも重要な1年であったといえる。

業務実績については、外来患者数では82,807人で前年度より549人の増加となったものの、入院患者数は61,064人で前年度より701人減少し、病床稼働率も83.8%と前年度より1.2%の低下となっている。

患者数では、前年度と比較した入院患者数の減少率は1.1%、外来患者数の増加率は0.7%となっている。患者数の増減を個別で見ると、入院患者数では小児科で33.8%、産婦人科で30.6%と大きく伸ばしたものの、前年度に大きく伸ばした整形外科では15.1%の減少となっている。また、外来患者数では内科で4.9%減少したものの、眼科で17.3%、小児科では13.8%の増加となっている。なお、3か年の患者動向を見た場合、小児科、産婦人科及び眼科では着実に伸びているものの、収益の中心となるべき内科、外科及び整形外科で伸び悩んでいるのが気になるところである。

(2) 経営状況をみると、総収益4,734,995,339円に対し、総費用は5,108,576,478円で差引き373,581,139円と前年度と比較して純損失が825,275,342円下回っているが、前年度の繰越欠損金10,871,279,452円を合わせると今期、当年度未処理欠損金(累積欠損)は11,244,860,591円まで増大してきている。

この112億円を越す欠損金を解消させていくことは通常の経営努力では成し得ないことであり、例年、言っていることだが、まずは経年的に単年度収支を黒字化させていくことが必須条件となる。しかしながら、現状としては、当年度の企業債償還額は342,550,311円あり、長期借入金の償還額も250,100,000円あるところから、これらを返済しながら現金ベースで黒字化を進めていくというのは相当にハードルの高い、厳しい経営環境の渦中にあるといえる。

総収益は前年度と比較して25,981,255円減少しており、主な要因として一般会計負担金・補助金が減少したためである。その他の主な内訳としては、入院収益で4,457,098円の増加(0.2%の増)、外来収益で34,394,118円の増加(3.5%の増)と本業部門では増加となっている。

これは、入院部門においては、入院患者数は内科及び外科が患者数の減少により収益は減少しているものの、全体として患者数は減少しているが診療単価の増加により入院収益は微増となっている。

また、外来部門においては、外来患者数は内科で患者数が減少しているものの診療単価の増加により収益は増加しており、全体として患者数は増加し、診療単価の増加もあって外来収益も増加となっている。

一方、総費用は前年度より 851,256,597 円減少している。これは、特別損失で会計制度の改正に伴って前年度に計上された特別損失のうち過年度損益修正損が 861,238,378 円と大きく減少したことが主な要因である。

(3) 総評として、病棟が更新築されてからの今期までの患者数は 1 年目に伸びた状況と比較して、外来患者数は増加傾向にあるものの、入院患者数はほぼ横ばいの状況となっている。

また、損益計算書においても純損失を計上しており、現金ベースで見ると収支は一般会計から 350,000,000 円借り入れたことにより 265,715,528 円の黒字となっているが、実質的には 84,284,472 円の収支不足となっている。これは企業債償還金及び長期借入金償還金は前年度と比較して 2,678,141 円減少しているが、1 年間で 592,650,311 円という償還金の返済が重くのしかかっていることが赤字経営から抜け出せない大きな要因の一つとなっている。

経営分析においては、営業収益対営業費用比率では 90.25%と前年度より 4.43 ポイント低下している。これは営業収益のうち一般会計負担金・補助金の一部が営業外収益で計上されたことによるものである。また、職員 1 人当たりの営業収益を見ると、医師及び看護師等の総職員数は 8 名増員し、より万全な医療体制を整えてきたものの、18,667,722 円と前年度より 1,594,633 円の低下となっている。さらに、国の診療報酬制度が 2 年に 1 度、改定されており、その内容は、芦屋病院のような病棟規模が 200 床未満の病院にとっては経営環境がより厳しくなっているのが現状である。

以上のような状況の中ではあるが、芦屋病院が本市の中核病院として地域に良質な医療を安定的に提供するために、経営の安定に向けて取り組んできたことは評価したい。

(4) 具体的な取組みとして、熟練した看護技術と知識を有した質の高い看護が実施できる認定看護師を 7 人体制としたことや地域におけるがん治療の中心的な役割を担い、患者に質の高い医療を提供できる「がん治療連携拠点病院に準じる病院」の認定を受けたこと、その他にも「循環器ドック」、「嚥下栄養外来」及び「学習支援外来」も開設して特色ある診療の充実に努められている。今後とも芦屋病院が優秀なスタッフによって、患者に寄り添い最善の良質な医療を提供している病院であることを市内だけでなく近隣地域の人々にももっと知ってもらえるよう、より一層、地道な広報活動を行うとともに、地域の開業医院とも密接な連携を図っていかれることを要望しておきたい。

資 料 目 次

・別表 1 業務実績表	23
・別表 1－1 業務量	24
・別表 2 収益の収入及び支出決算比較表	25
・別表 3 比較損益計算書	26
・別表 4 営業収益対営業費用	28
・別表 5 収益節別比較表	29
・別表 6 費用節別比較表	31
・別表 7 比較貸借対照表	34
・別表 8 経営分析表	36
・別表 9 経営比較表	40

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 項 目		単 位	25 年 度	26 年 度	27 年 度	
許 可 病 床 数		床	199	199	199	
実 働 可 能 病 床 数		床	199	199	199	
患 者 数		人	142,108	144,023	143,871	
(1) 入 院 患 者 数						
年 計		人	61,056	61,765	61,064	
1 日 平 均		人	167.3	169.2	166.8	
病 床 稼 働 率 (実働可能病床数による)		%	84.1	85.0	83.8	
(2) 外 来 患 者 数						
年 計		人	81,052	82,258	82,807	
1 日 平 均		人	332.2	337.1	340.8	
外 来 入 院 患 者 比 率		%	132.8	133.2	135.6	
患 者 1 人 当 たり 営 業 費 用		円	32,604	33,732	33,785	
患 者 1 人 当 たり 営 業 収 益		円	30,838	31,936	30,492	
職 員 数	医 師 職	人	29	29	32	
	薬 剤 職	人	8	8	8	
	医 療 技 術 職	人	22	22	24	
	看 護 職	看 護 師	人	143	151	155
		准 看 護 師	人	0	0	0
	栄 養 職	人	2	2	2	
	医 療 専 門 事 務 職	人	5	9	9	
	一 般 事 務 職	人	5	4	4	
	一 般 技 術 職	人	2	2	1	
	そ の 他	人	—	—	—	
合 計		人	216	227	235	

別表 1-1

業 務 量

(単位：人，件)

内訳 年度		診療科目			
		内 科	小 児 科	外 科	産 婦 人 科
入院延患者数	25 年 度	42,617	938	9,879	1,176
	26 年 度	41,905	1,434	8,664	1,312
	27 年 度	41,588	1,918	8,576	1,713
外来延患者数	25 年 度	36,279	4,829	12,410	4,137
	26 年 度	36,931	4,894	12,562	4,418
	27 年 度	35,133	5,571	12,478	4,657
手術件数	25 年 度	26	0	602	158
	26 年 度	552	4	747	222
	27 年 度	605	2	725	315

内訳 年度		診療科目			
		眼 科	耳鼻いんこう科	整 形 外 科	計
入院延患者数	25 年 度	281	0	6,165	61,056
	26 年 度	442	0	8,008	61,765
	27 年 度	469	0	6,800	61,064
外来延患者数	25 年 度	4,387	3,017	15,993	81,052
	26 年 度	4,888	2,992	15,573	82,258
	27 年 度	5,734	3,385	15,849	82,807
手術件数	25 年 度	142	0	103	1,031
	26 年 度	272	43	200	2,040
	27 年 度	290	55	258	2,250

調剤件数	25 年 度	64,379	検査件数	25 年 度	601,698
	26 年 度	70,170		26 年 度	699,789
	27 年 度	70,673		27 年 度	733,990
放射線・超音波断層件数等	25 年 度	35,545	給食件数	25 年 度	136,469
	26 年 度	37,027		26 年 度	134,662
	27 年 度	35,378		27 年 度	134,246

別表 2

収益的収入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

(単位：円，%)

区 分 科 目		26 年 度		27 年 度		
		決 算 額 (A)	執 行 率	予 算 現 額	決 算 額 (B)	執 行 率
収 入	病院事業収益	4,796,968,378	103.00	4,766,759,000	4,770,446,052	100.08
	〔営業収益	4,629,553,168	102.73	4,417,908,000	4,416,757,395	99.97
	営業外収益	154,342,657	112.03	347,851,000	353,332,257	101.58
	特別利益	13,072,553	102.13	1,000,000	356,400	35.64
支 出	病院事業費用	5,965,494,888	98.82	5,203,256,000	5,105,348,369	98.12
	〔営業費用	4,944,380,590	99.41	4,981,563,000	4,950,437,603	99.38
	営業外費用	141,094,016	97.33	161,890,000	136,205,560	84.13
	特別損失	880,020,282	98.87	30,000,000	18,705,206	62.35
	予備費	0	0.00	29,803,000	0	0.00

区 分 科 目		対前年度比較	
		増減額(C)=(B)-(A)	増減率(C)/(A)
収 入	病院事業収益	△ 26,522,326	△ 0.55
	〔営業収益	△ 212,795,773	△ 4.60
	営業外収益	198,989,600	128.93
	特別利益	△ 12,716,153	△ 97.27
支 出	病院事業費用	△ 860,146,519	△ 14.42
	〔営業費用	6,057,013	0.12
	営業外費用	△ 4,888,456	△ 3.46
	特別損失	△ 861,315,076	△ 97.87
	予備費	0	—

別表 3

比 較 損 益
(自 4 月 1 日

勘定科目	区分	金 額	
	年度	26 年度 (A)	27 年度 (B)
I 営業収益		(4,599,554,655)	(4,386,914,570)
1 入院収益		2,749,060,057	2,753,517,155
2 外来収益		977,431,474	1,011,825,592
3 その他営業収益		873,063,124	621,571,823
II 営業費用		(4,858,139,184)	(4,860,648,939)
1 給与費用		2,852,344,140	2,750,042,304
2 材料費用		738,260,694	772,369,701
3 経費用		679,354,005	710,647,013
4 減価償却費用		579,308,198	616,359,813
5 資産減耗費用		74,090	1,169,960
6 研究研修費用		8,798,057	10,060,148
営業損益		△ 258,584,529	△ 473,734,369
III 営業外収益		(148,355,374)	(347,728,013)
1 受取利息		21,507	22,389
2 他会計負担金・補助金		59,045,000	244,845,000
3 補助金		2,531,000	2,248,000
4 患者外給食収益		42,365	75,372
5 長期前受金戻入		5,362,660	5,362,660
6 その他営業外収益		81,352,842	95,174,592
IV 営業外費用		(221,810,558)	(229,282,584)
1 支払利息及び企業債取扱諸費		115,628,449	112,444,968
2 患者外給食材料費		2,025,712	1,738,517
3 雑損失		104,156,397	115,099,099
経常損益		△ 332,039,713	△ 355,288,940
V 特別利益		(13,066,565)	(352,756)
1 過年度損益修正益		13,066,565	352,756
VI 特別損失		(879,883,333)	(18,644,955)
1 過年度損益修正損		879,883,333	18,644,955
当年度純損益		△ 1,198,856,481	△ 373,581,139
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		△ 9,796,092,356	△ 10,871,279,452
その他未処分利益剰余金変動額		123,669,385	
当年度未処理欠損金		10,871,279,452	11,244,860,591

計 算 書
至 3 月 31 日)

(単位:円, %)

対費用構成比率				対前年度比較	
26年度		27年度		増減額(B)-(A)	比率(B)/(A)
	(77.2)		(85.9)	(△ 212,640,085)	(95.4)
	46.1		53.9	4,457,098	100.2
	16.4		19.8	34,394,118	103.5
	14.7		12.2	△ 251,491,301	71.2
(81.5)		(95.1)		(2,509,755)	(100.1)
47.9		53.8		△ 102,301,836	96.4
12.4		15.1		34,109,007	104.6
11.4		13.9		31,293,008	104.6
9.7		12.1		37,051,615	106.4
0.0		0.0		1,095,870	1,579.1
0.1		0.2		1,262,091	114.3
	[4.3]		[9.3]	△ 215,149,840	[183.2]
	(2.5)		(6.8)	(199,372,639)	(234.4)
	0.0		0.0	882	104.1
	1.0		4.8	185,800,000	414.7
	0.0		0.0	△ 283,000	88.8
	0.0		0.0	33,007	177.9
	0.1		0.1	0	100.0
	1.4		1.9	13,821,750	117.0
(3.7)		(4.5)		(7,472,026)	(103.4)
1.9		2.2		△ 3,183,481	97.2
0.0		0.0		△ 287,195	85.8
1.8		2.3		10,942,702	110.5
	[5.6]		[7.0]	△ 23,249,227	[107.0]
	(0.2)		(0.0)	(△ 12,713,809)	(2.7)
	0.2		0.0	△ 12,713,809	2.7
(14.8)		(0.4)		(△ 861,238,378)	(2.1)
14.8		0.4		△ 861,238,378	2.1
(100.0)	(79.9)	(100.0)	(92.7)	825,275,342	[31.2]
	[20.1]		[7.3]		
—	—	—	—	△ 1,075,187,096	111.0
—	—	—	—	0	0.0
—	—	—	—	373,581,139	103.4

別表 4

営業収益対営業費用

(単位:円, %)

区 分 科 目	26 年 度		27 年 度	
	金 額	営業収益に 対する比率	金 額	営業収益に 対する比率
営 業 収 益	4,599,554,655	—	4,386,914,570	—
営 業 費 用	4,858,139,184	105.62	4,860,648,939	110.80
給 与 費	2,852,344,140	62.01	2,750,042,304	62.69
材 料 費	738,260,694	16.05	772,369,701	17.60
経 費	679,354,005	14.77	710,647,013	16.20
減 価 償 却 費	579,308,198	12.60	616,359,813	14.05
資 産 減 耗 費	74,090	0.00	1,169,960	0.03
研 究 研 修 費	8,798,057	0.19	10,060,148	0.23

収 益 節 別 比 較 表

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	(A) 26 年 度	(B) 27 年 度	(B)-(A) 増 減 額	26年度	27年度	
[営 業 収 益]	[4,599,554,655]	[4,386,914,570]	[△ 212,640,085]	[96.6]	[92.7]	[95.4]
入 院 収 益	2,749,060,057	2,753,517,155	4,457,098	57.7	58.2	100.2
外 来 収 益	977,431,474	1,011,825,592	34,394,118	20.5	21.4	103.5
その他営業収益	(873,063,124)	(621,571,823)	(△ 251,491,301)	(18.4)	(13.1)	(71.2)
（ 室料差額収益	223,939,252	221,654,600	△ 2,284,652	4.7	4.7	99.0
公衆衛生活動収益	10,241,613	9,449,606	△ 792,007	0.2	0.2	92.3
医療相談収益	55,612,882	58,479,387	2,866,505	1.2	1.2	105.2
一 般 会 計 負担金・補助金	497,601,000	251,485,000	△ 246,116,000	10.5	5.3	50.5
（ その他営業収益	85,668,377	80,503,230	△ 5,165,147	1.8	1.7	94.0
[営 業 外 収 益]	[148,355,374]	[347,728,013]	[199,372,639]	[3.1]	[7.3]	[234.4]
受 取 利 息	(21,507)	(22,389)	(882)	(0.0)	(0.0)	(104.1)
（ 預 金 利 息	13,265	13,997	732	0.0	0.0	105.5
（ 基 金 利 息	8,242	8,392	150	0.0	0.0	101.8

別表 5 (つづき)

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	(A) 26 年 度	(B) 27 年 度	(B)-(A) 増 減 額	26年度	27年度	
他会計負担金・補助金	(59,045,000)	(244,845,000)	(185,800,000)	(1.2)	(5.2)	(414.7)
一般会計負担金	59,045,000	107,670,000	48,625,000	1.2	2.3	182.4
一般会計補助金		137,175,000	137,175,000	0.0	2.9	皆増
補 助 金						
国庫補助金	2,531,000	2,248,000	△ 283,000	0.1	0.0	88.8
患者外給食収益	42,365	75,372	33,007	0.0	0.0	177.9
長期前受金戻入	5,362,660	5,362,660	0	0.1	0.1	100.0
その他営業外収益	81,352,842	95,174,592	13,821,750	1.7	2.0	117.0
[特別利益]	[13,066,565]	[352,756]	[△ 12,713,809]	[0.3]	[0.0]	[2.7]
過年度損益修正益	13,066,565	352,756	△ 12,713,809	0.3	0.0	2.7
事業収益合計	4,760,976,594	4,734,995,339	△ 25,981,255	100.0	100.0	99.5

別表 6

費用節別比較表

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比
	26年度(A)	27年度(B)	増減額(B)-(A)	26年度	27年度	
[営業費用]	[4,858,139,184]	[4,860,648,939]	[2,509,755]	[81.5]	[95.1]	[100.1]
給 与 費	(2,852,344,140)	(2,750,042,304)	(△ 102,301,836)	(47.9)	(53.8)	(96.4)
給料	879,629,064	881,506,669	1,877,605	14.8	17.3	100.2
手当	799,445,670	810,775,992	11,330,322	13.4	15.9	101.4
賞与引当金繰入額	146,869,000	144,314,225	△ 2,554,775	2.5	2.8	98.3
賃 金	157,873,618	161,348,886	3,475,268	2.6	3.2	102.2
報 酬	396,084,433	353,775,119	△ 42,309,314	6.6	6.9	89.3
法定福利費	325,591,355	344,994,427	19,403,072	5.5	6.7	106.0
退職給付費	146,851,000	53,326,986	△ 93,524,014	2.5	1.0	36.3
材 料 費	(738,260,694)	(772,369,701)	(34,109,007)	(12.4)	(15.1)	(104.6)
薬 品 費	418,581,647	413,780,471	△ 4,801,176	7.0	8.1	98.9
診療材料費	281,855,057	321,504,602	39,649,545	4.8	6.3	114.1
給食材料費	36,864,440	36,264,798	△ 599,642	0.6	0.7	98.4
医療消耗備品費	959,550	819,830	△ 139,720	0.0	0.0	85.4
経 費	(679,354,005)	(710,647,013)	(31,293,008)	(11.4)	(13.9)	(104.6)
厚生福利費	6,503,060	6,477,140	△ 25,920	0.1	0.1	99.6
報 償 費	485,284	91,274	△ 394,010	0.0	0.0	18.8
旅費交通費	84,715	75,955	△ 8,760	0.0	0.0	89.7
職員被服費	111,820	188,710	76,890	0.0	0.0	168.8
消耗品費	14,596,834	15,731,364	1,134,530	0.3	0.3	107.8
消耗備品費	1,411,431	1,344,217	△ 67,214	0.0	0.0	95.2
光熱水費	91,573,903	83,632,105	△ 7,941,798	1.6	1.6	91.3
燃 料 費	292,599	187,866	△ 104,733	0.0	0.0	64.2
食 料 費	12,932	9,345	△ 3,587	0.0	0.0	72.3

別表 6 (つづき)

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	26年度(A)	27年度(B)	増減額(B)-(A)	26年度	27年度	
印刷製本費	4,347,300	4,277,678	△ 69,622	0.1	0.1	98.4
修繕費	12,487,685	18,081,608	5,593,923	0.2	0.4	144.8
保険料	3,638,798	3,602,669	△ 36,129	0.1	0.1	99.0
借料・損料	60,232,969	60,878,815	645,846	1.0	1.2	101.1
通信運搬費	7,552,156	7,462,246	△ 89,910	0.1	0.1	98.8
委託料	442,311,924	461,872,095	19,560,171	7.4	9.0	104.4
諸会費	2,199,512	2,759,071	559,559	0.0	0.1	125.4
雑費	25,613,900	13,487,730	△ 12,126,170	0.4	0.3	52.7
交際費	45,183	42,133	△ 3,050	0.0	0.0	93.2
補償及び賠償金	0	14,199,391	14,199,391	0.0	0.3	皆増
貸倒引当金繰入額	5,852,000	16,245,601	10,393,601	0.1	0.3	277.6
減価償却費	(579,308,198)	(616,359,813)	(37,051,615)	(9.7)	(12.1)	(106.4)
建物減価償却費	401,509,603	408,406,906	6,897,303	6.7	8.0	101.7
器械備品減価償却費	177,798,595	207,952,907	30,154,312	3.0	4.1	117.0
資産減耗費	(74,090)	(1,169,960)	(1,095,870)	(0.0)	(0.0)	(1,579.1)
棚卸資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	—
固定資産除却費	74,090	1,169,960	1,095,870	0.0	0.0	1,579.1
研究研修費	(8,798,057)	(10,060,148)	(1,262,091)	(0.1)	(0.2)	(114.3)
謝金	28,512	198,528	170,016	0.0	0.0	696.3
図書費	2,030,373	1,900,536	△ 129,837	0.0	0.0	93.6
旅費	4,008,880	4,928,272	919,392	0.1	0.1	122.9
研究雑費	2,730,292	3,032,812	302,520	0.0	0.1	111.1

別表 6 (つづき)

(単位:円,%)

科 目	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	26年度(A)	27年度(B)	増減額(B)-(A)	26年度	27年度	
[営 業 外 費 用]	[221,810,558]	[229,282,584]	[7,472,026]	[3.7]	[4.5]	[103.4]
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	(115,628,449)	(112,444,968)	(△ 3,183,481)	(1.9)	(2.2)	(97.2)
(企 業 債 利 息	114,242,382	111,086,567	△ 3,155,815	1.9	2.2	97.2
長 期 借 入 金 利 息	1,385,000	1,358,000	△ 27,000	0.0	0.0	98.1
一 時 借 入 金 利 息	1,067	401	△ 666	0.0	0.0	37.6
患者外給食材料費	2,025,712	1,738,517	△ 287,195	(0.0)	(0.0)	(85.8)
患者外給食材料費	2,025,712	1,738,517	△ 287,195	0.0	0.0	85.8
雑 損 失	104,156,397	115,099,099	10,942,702	(1.8)	(2.3)	(110.5)
そ の 他 雑 損 失	104,156,397	115,099,099	10,942,702	1.8	2.3	110.5
[特 別 損 失]	[879,883,333]	[18,644,955]	[△ 861,238,378]	[14.8]	[0.4]	[2.1]
過年度損益修正損	879,883,333	18,644,955	△ 861,238,378	(14.8)	(0.4)	(2.1)
過年度損益修正損	879,883,333	18,644,955	△ 861,238,378	14.8	0.4	2.1
事 業 費 用 合 計	5,959,833,075	5,108,576,478	△ 851,256,597	100.0	100.0	85.7

別表 7

比 較 貸 借

科 目	借			方		
	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	26年度(A)	27年度(B)	増減額(B)-(A)	26年度	27年度	
	(資 産 の 部)					
I 固 定 資 産	(6,878,701,247)	(6,403,441,166)	(△ 475,260,081)	(90.3)	(87.6)	(93.1)
1 有 形 固 定 資 産	(6,823,582,701)	(6,344,487,858)	(△ 479,094,843)	(89.5)	(86.8)	(93.0)
(1) 土 地	41,192,671	41,192,671	0	0.5	0.6	100.0
(2) 建 物(注)	5,896,643,568	5,571,436,662	△ 325,206,906	77.4	76.2	94.5
(3) 器 械 備 品(注)	885,746,462	731,858,525	△ 153,887,937	11.6	10.0	82.6
2 投 資	(55,118,546)	(58,953,308)	(3,834,762)	(0.8)	(0.8)	(107.0)
(1) 長 期 貸 付 金	20,614,793	24,249,555	3,634,762	0.3	0.3	117.6
(2) 基 金	34,503,753	34,703,753	200,000	0.5	0.5	100.6
II 流 動 資 産	(743,446,586)	(903,439,136)	(159,992,550)	(9.7)	(12.4)	(121.5)
1 現 金 ・ 預 金	106,338,872	265,715,528	159,376,656	1.4	3.6	249.9
2 未 収 金	642,930,859	654,497,844	11,566,985	8.4	9.0	101.8
3 貸 倒 引 当 金	△ 5,852,000	△ 16,803,091	△ 10,951,091	△ 0.1	△ 0.2	287.1
4 貯 蔵 品	28,855	28,855	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	7,622,147,833	7,306,880,302	△ 315,267,531	100.0	100.0	95.9

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。(H28.3.31現在)

減価償却累計額：(2)建物2,509,197,436円、(3)器械備品1,072,111,560円

対 照 表 (3月31日現在)

(単位:円,%)

科 目	貸			方		
	金 額			構 成 比 率		(B)/(A) 対前年度 比 率
	26年度(A)	27年度(B)	増減額(B)-(A)	26年度	27年度	
	(負 債 の 部)					
I 固 定 負 債	(10,503,760,318)	(10,328,588,019)	(△ 175,172,299)	(137.8)	(141.3)	(98.3)
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,599,019,074	6,372,616,667	△ 226,402,407	86.5	87.2	96.6
2 他会計借入金	3,146,210,000	3,233,910,000	87,700,000	41.3	44.2	102.8
3 退職給付引当金	758,531,244	722,061,352	△ 36,469,892	10.0	9.9	95.2
II 流 動 負 債	(1,139,688,632)	(1,196,260,199)	(56,571,567)	(15.0)	(16.4)	(105.0)
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	342,550,311	370,602,407	28,052,096	4.5	5.1	108.2
2 他会計借入金	250,100,000	262,300,000	12,200,000	3.3	3.6	104.9
3 未 払 金	377,873,721	393,010,145	15,136,424	5.0	5.3	104.0
4 賞与引当金	146,869,000	144,314,225	△ 2,554,775	1.9	2.0	98.3
5 その他流動負債	22,295,600	26,033,422	3,737,822	0.3	0.4	116.8
III 繰 延 収 益	(30,573,028)	(25,635,368)	(△ 4,937,660)	(0.4)	(0.4)	(83.8)
1 長期前受金	54,648,457	55,073,457	425,000	0.7	0.8	100.8
2 長期前受金収益 化 累 計 額	△ 24,075,429	△ 29,438,089	△ 5,362,660	△ 0.3	△ 0.4	122.3
(負債合計)	11,674,021,978	11,550,483,586	△ 123,538,392	153.2	158.1	98.9
	(資 本 の 部)					
I 資 本 金	(6,804,605,307)	(6,986,457,307)	(181,852,000)	(89.3)	(95.6)	(102.7)
II 剰 余 金	(△ 10,856,479,452)	(△ 11,230,060,591)	(△ 373,581,139)	(△ 142.4)	(△ 153.7)	(103.4)
1 資本剰余金	(14,800,000)	(14,800,000)	(0)	(0.2)	(0.2)	(100.0)
(1) 受贈資産寄附金	14,800,000	14,800,000	0	0.2	0.2	100.0
2 利益剰余金	(△ 10,871,279,452)	(△ 11,244,860,591)	(△ 373,581,139)	(△ 142.6)	(△ 153.9)	(103.4)
(1) 当年度未処分 利益剰余金	(△ 10,871,279,452)	(△ 11,244,860,591)	(△ 373,581,139)	(△ 142.6)	(△ 153.9)	(103.4)
① 前年度繰越 利益剰余金	△ 9,796,092,356	△ 10,871,279,452	△ 1,075,187,096	△ 128.5	△ 148.8	111.0
② 当年度純損益	△ 1,198,856,481	△ 373,581,139	825,275,342	△ 15.7	△ 5.1	31.2
③ その他未処分利 益剰余金変動額	123,669,385		△ 123,669,385	1.6	0.0	皆減
(資本合計)	△ 4,051,874,145	△ 4,243,603,284	△ 191,729,139	△ 53.2	△ 58.1	104.7
負債資本合計	7,622,147,833	7,306,880,302	△ 315,267,531	100.0	100.0	95.9

別表 8

經 營 分

分 析 項 目		比 率		算 式
		26年度	27年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	90.25	87.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率 (%)	9.75	12.36	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率 (%)	137.81	141.35	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率 (%)	14.95	16.37	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率 (%)	△ 52.76	△ 57.72	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固定比率 (%)	△ 171.06	△ 151.81	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率 (%)	106.11	104.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率 (%)	65.23	75.52	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率 (%) (当座比率)	65.23	75.52	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金・預金比率 (%)	9.33	22.21	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率 (%)	△ 290.30	△ 273.23	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	12 自己資本回転率	△ 1.31	△ 1.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	13 固定資産回転率	0.64	0.66	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	14 流動資産回転率	6.44	5.33	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$

析 表

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p> <p>総資産に対する流動資産の占める割合で、これが大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大である。</p> <p>なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。</p>
	<p>現金・預金及び容易に現金化する未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。</p>
	<p>企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることになる。</p> <p>自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。</p>
	<p>固定資産に対する投下資本の効率を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
	<p>現金・預金回転率、貯蔵品回転率及び未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>

別表 8 (つづき)

分析項目		比率		算式
		26年度	27年度	
回 転 率	15 未収金回転率	7.30	6.76	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
	16 貯蔵品回転率	12,635.75	12,931.29	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$
	17 減価償却率	0.08	0.10	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
収 益 率	18 総資本利益率 (%)	△ 15.25	△ 5.00	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	19 総収益対総費用比率 (%)	79.88	92.69	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率 (%)	94.68	90.25	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	21 利子負担率 (%)	1.02	0.97	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$
	22 企業債償還額対償還財源比率 (%)	△ 52.95	141.10	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
他	23 職員1人当たり営業収益 (千円)	20,262	18,668	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	24 職員1人当たり営業費用 (千円)	21,401	20,684	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 各算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 資本 + 負債

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

期末償却資産 = 固定資産 (償却未済額) - 土地 - 建設仮勘定 - 投資

平均 = 1/2 (期首 + 期末)

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙をみるためのものである。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。</p>
	<p>損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>
	<p>職員1人の労働力が何円の営業収益をあげているかを示すものである。</p>
	<p>職員1人に何円の営業費用を要しているかを示すものである。</p>

別表 9

経 営 比 較 表

項 目	類似団体	芦屋病院		コメント	算 式 (単位)
	26年度	26年度	27年度		
1 営業収支比率	85.0	94.7	90.3	前年度より低下	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)
2 職員給与費対営業収益比率	58.4	45.6	46.5	前年度より上昇	$\frac{\text{職員給与費 (賃金等を含まず)}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
3 他会計繰入金対営業収益比率	18.3	12.1	11.3	前年度より低下	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
4 支払利息対営業収益比率	2.0	2.5	2.6	前年度より上昇	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
5 薬品費対営業収益比率	9.8	9.1	9.4	前年度より上昇	$\frac{\text{薬品費}}{\text{営業収益}} \times 100$ (%)
6 病床利用率 (実働可能病床数による)	74.1	85.0	83.8	前年度より低下	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (%)
7 外来入院患者比率	179.9	133.2	135.6	前年度より上昇	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$ (%)
8 医師1人1日当たり患者数(入院)	4.8	4.8	4.2	前年度より減	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$ (人)
9 医師1人1日当たり患者数(外来)	8.6	6.4	5.7	前年度より減	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$ (人)
10 看護部門職員1人1日当たり患者数(入院)	0.9	1.0	0.9	前年度より減	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$ (人)
11 看護部門職員1人1日当たり患者数(外来)	1.7	1.3	1.2	前年度より減	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$ (人)
12 職員1人1日当たり診療収入(医師)	306,818	290,316	260,650	前年度より減	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$ (円)
13 職員1人1日当たり診療収入(看護部門職員)	59,188	57,762	53,717	前年度より減	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$ (円)

別表 9 (つづき)

項 目	類似団体	芦屋病院		コメント	算 式 (単位)
		26年度	26年度		
14 患者1人1日当たり 診療収入 (入院)	43,723	44,508	45,092	前年度 より増	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
15 投 薬	580	465	460	前年度 より減	$\frac{\text{入院・投薬収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
16 注 射	1,532	400	615	前年度 より増	$\frac{\text{入院・注射収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
17 処 置 手 術	10,084	5,654	6,666	前年度 より増	$\frac{\text{入院・処置・手術収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
18 入 院 検 査	965	433	468	前年度 より増	$\frac{\text{入院・検査収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
19 放 射 線	487	164	171	前年度 より増	$\frac{\text{入院・放射線収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
20 入 院 料	25,126	34,016	33,241	前年度 より減	$\frac{\text{入院・入院料収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
21 給 食	1,697	1,496	1,490	前年度 より減	$\frac{\text{入院・給食収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
22 その他	3,252	1,880	1,981	前年度 より増	$\frac{\text{入院・その他収益}}{\text{年延入院患者数}}$ (円)
23 患者1人1日当たり 診療収入 (外来)	11,338	11,883	12,219	前年度 より増	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
24 初 診 料	361	467	412	前年度 より減	$\frac{\text{外来・初診料収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
25 再 診 料	746	884	840	前年度 より減	$\frac{\text{外来・再診料収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
26 投 薬	1,092	250	383	前年度 より増	$\frac{\text{外来・投薬収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
27 外 来 注 射	1,966	2,317	2,251	前年度 より減	$\frac{\text{外来・注射収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)

別表 9 (つづき)

項 目	類似団体	芦屋病院		コメント	算 式 (単位)
		26年度	26年度		
28	処 置 手 術	1,247	518	534	前 年 度 よ り 増 $\frac{\text{外来・処置・手術収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
29	検 査	2,615	3,725	3,942	前 年 度 よ り 増 $\frac{\text{外来・検査収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
30	放射線	1,637	2,055	2,096	前 年 度 よ り 増 $\frac{\text{外来・放射線収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
31	その他	1,674	1,667	1,761	前 年 度 よ り 増 $\frac{\text{外来・その他収益}}{\text{年延外来患者数}}$ (円)
32	患者1人1日当たり 薬 品 費	2,918	2,906	2,876	前 年 度 よ り 減 $\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$ (円)
33	薬品使用効率	93.2	78.4	82.1	前 年 度 よ り 増 $\frac{\text{薬 品 収 益}}{\text{薬品費 (血液分除く)}} \times 100$ (%)
34	1床当たり器械・備品 (100床当たり職員数)	3,446	4,451	3,678	前 年 度 よ り 減 $\frac{\text{器 械 ・ 備 品}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}}$ (千円)
35	医 師	15.0	14.6	16.1	前 年 度 よ り 増 $\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
36	看護部門	79.5	75.9	77.9	前 年 度 よ り 増 $\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
37	給食部門	2.3	1.0	1.0	前 年 度 と 同 じ $\frac{\text{年度末給食部門職員数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
38	事務部門	11.8	7.5	7.0	前 年 度 よ り 減 $\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
39	その他	22.7	15.1	16.1	前 年 度 よ り 増 $\frac{\text{年度末その他職員数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)
40	全職員	131.3	114.1	118.1	前 年 度 よ り 増 $\frac{\text{年 度 末 全 職 員 数}}{\text{年度末病床数 (実働可能病床数)}} \times 100$ (人)

(注) 類似団体：地方公営企業年鑑 100床以上200床未満の規模を参照，一部は経営主体として市を参照